

アジア太平洋地域における気候変動影響評価 及び適応計画策定に関する能力向上ワークショップ

気候変動適応の主流化に向けて
2017年2月1～2日、フィリピン・マニラにて開催

はじめに

2017年2月1日から2日にフィリピン・マニラに於いて「アジア太平洋地域における気候変動影響評価および適応計画策定に関する能力向上ワークショップ：気候変動適応の主流化に向けて」を開催しました。本ワークショップは、2015年にタイ王国・バンコクにて開催したワークショップ「気候変動適応策の立案および実施に係るニーズと課題」ならびに2016年にフィリピン・マニラにて開催したワークショップ「気候変動適応基礎評価におけるテクニカル・レビュー」の結果を受けて、既存の国家・地方レベルの計画プロセスの中に、気候変動適応策や適応基礎評価を主流化する上で役立つ、主要な要件の理解と特定を目的とし実施したものです。本ワークショップには、アジア太平洋地域12カ国¹から適応分野に従事する政府関係者、国際機関および研究者が参加し、適応策主流化について知見や経験の共有と能力の向上が図られました。



ワークショップ概要

本ワークショップでは、参加各国の政府関係者から、国レベルの政策・戦略・事業、また、様々なセクターや開発事業の中に、適応策を主流化・統合する取り組みに関する現状が発表されました。適応策の主流化については、次の3分野が取り上げられ、議論が行われました。

- 1) 開発計画等の様々な国家計画の中に適応策を盛り込むためのアプローチ
- 2) 適応策に係る省庁間の調整体制
- 3) 適応策に係る予算体制

セッションⅠおよびセッションⅡでは、参加者間で各国における適応策の主流化の現状が共有され、既存の取り組みを改善するための機会について検討されました。カンボジア、インドネシア、スリランカ、ベトナムからは、適応策の主流化に係る政府のイニシアティブや経験が共有されました。例えば、カンボジアの気候変動戦略計画、インドネシアの適応計画モニタリング・評価・報告プラットフォーム、スリランカおよびベトナムの国家適応計画策定プロセスや制度設計について紹介されました。セッションⅡでは、適応計画に関する政策やガイドラインの整備といった各国の強み、さらに、利用可能な関連データや適応行動を持続する上で必要な資金の不足といった課題が共有されました。(表1参照)

セッションⅢでは、専門家パネルディスカッションが行われ、政策・計画・事業における適応策の主流化促進に係る専門家のアプローチ・優良事例・経験が共有されました。国連開発計画による適応計画・予算編成・リスク情報に基づく開発を促進するプロジェクト設計・実施に関する政府支援、緑の気候基金の準備プログラムによる緩和・適応策実施に関する官民連携支援に加え、国連人間居住計画による気候変動と都市プログラム、タイ国家学術調査委員会による気候変動研究戦略、国際協力機構(JICA)による災害リスクグラフの活用、といった様々なイニシアティブが取り上げられました。

¹ バングラデシュ、ブータン、カンボジア、インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、フィリピン、サモア、スリランカ、タイ、ベトナム

表 1 適応主流化に係る主要な強みと課題

	既存の強み	既存の課題
適応策の統合アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 既存の適応計画プロセスにおいて主流化の基礎の提供と基準の設定 SDGs プロセスにおいて適応主流化の促進 大半の国々で、国家計画・アジェンダ設定の中に気候変動策を統合中 国家計画・アジェンダ設定に役立つベースラインデータの存在 	<ul style="list-style-type: none"> 広範囲な政策・計画において適応主流化に係る技術的・制度的能力の不足 意思決定に役立つ関連情報・データへの限定的なアクセスと入手可能性 意思決定に役立つ気候変動データの適切な理解・解釈の不足 適応と災害リスク軽減間の一層の調整強化の必要性 様々なレベルや優先的な計画に適応策を盛り込むための体系化されたガイダンスの必要性
適応策に係る省庁間の調整体制	<ul style="list-style-type: none"> 大半の国々で、気候変動に係る調整部署や専門部署の設置 大半の国で、国・地方レベル間の調整体制の整備 様々な計画・戦略を統合・調整する取り組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 調整部署が設置されるも、知見共有のみの役割に限定 省庁間調整と予算編成の調整不足により機能しない調整部署 省庁間・セクター間の調整に向けた技術的能力向上の必要性 既存の制度下におけるセクター間調整の課題 気候変動に係る調整において、ハイレベル政策決定者の関与拡大の必要性
適応策に係る予算体制	<ul style="list-style-type: none"> 適応策に係る予算管理（Budget Tagging）や国家予算システムにおける適応統合に関する優良事例の存在 適応基金（国際・国レベル）の存在 様々な適応策に資金を優先的に割り当てる枠組み・基準を策定中 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の国別適応計画（NAP）プロセスにおいて十分考慮されていない予算編成 適応予算を効果的リスク管理に関連付ける能力の欠如 開発投資に Climate Proofing を盛り込むための予算条件に対する理解の不足 気候変動予算に関する基準の特定不足 気候変動プロジェクト財政支援に関する適格基準の不足

また、セッションVIでは、地方レベルにおける適応計画や適応基礎評価の実施に係る実情や優良事例が共有されました。フィリピン大気地球物理天文局（PAGASA）による気候情報パッケージや気候情報リスク分析マトリックス（CLIRAM）の開発、フィリピン・サンタロサ市による土地利用地図や洪水モデル等を活用した気候リスク評価の実施、イクレイ（ICLEI）東南アジア事務局によるアジア都市気候変動レジリエンスネットワーク（ACCCRN）プロジェクトの実施は、地方レベルにおける優良事例として紹介されました。さらに、セッションVIIでは、国が地方の適応実施を支援するため国と地方間の調整強化に係る取り組みについて意見交換が行われ、マレーシア、フィリピン、サモアより国レベルの関連政策や適応枠組みが共有されました。

事例：ACCCRN 助成金を通じて実施したフィリピンの地方レベルにおける適応事業

サンタロサ市は、アジア都市気候変動レジリエンスネットワーク（ACCCRN）による Engagement Building Small Grants Fund を活用し、フィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）と連携のもと「都市型農業能力向上に関する適応事業」を実施しました。本事業は、同市の計画・事業・政策に都市型農業を盛り込むことを目的に行われたものです。これまでの成果として、①同市シナルハン地区における都市型農園パイロットサイトの設置、②地方自治体（LGU）を対象とした都市型農業に関する能力向上研修の実施、③同市で都市型農業を制度化・促進・発展し、また、都市型農業に係る税優遇措置を制度化するための条例起草、④LGU において適応戦略として都市型農業を主流化するための政策手引きの策定、が挙げられます。こうした成果は、地方自治体、地域住民、関連ステークホルダーに対する包括的な技術・政策ガイダンスとなります。



（写真：同市シナルハン地区に設置された都市型農園パイロットサイト）

本ワークショップの詳細については、以下のリンク先をご参照下さい。

<http://www.asiapacificadapt.net/events/workshop-capacity-building-climate-change-impact-assessments-and-adaptation-planning-asia-1>

2015 年および 2016 年に実施したワークショップの詳細については、以下のリンク先をご参照下さい。

マニラワークショップ

<http://www.asiapacificadapt.net/events/workshop-capacity-building-climate-change-impact-assessments-and-adaptation-planning-asia-0>

バンコクワークショップ

<http://www.asiapacificadapt.net/events/workshop-capacity-building-climate-change-impact-assessments-and-adaptation-planning-asia>

謝辞

本ワークショップは、平成 28 年度環境省請負業務「アジア太平洋地域における気候変動適応分野の知見共有、人材育成支援業務」のもと開催されました。環境省は、発展途上国の気候変動対策の推進を支援するため、今後も適応計画立案に関するワークショップを継続的に開催していきます。